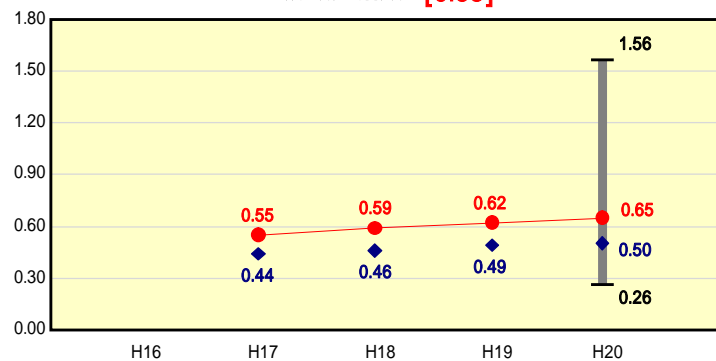


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

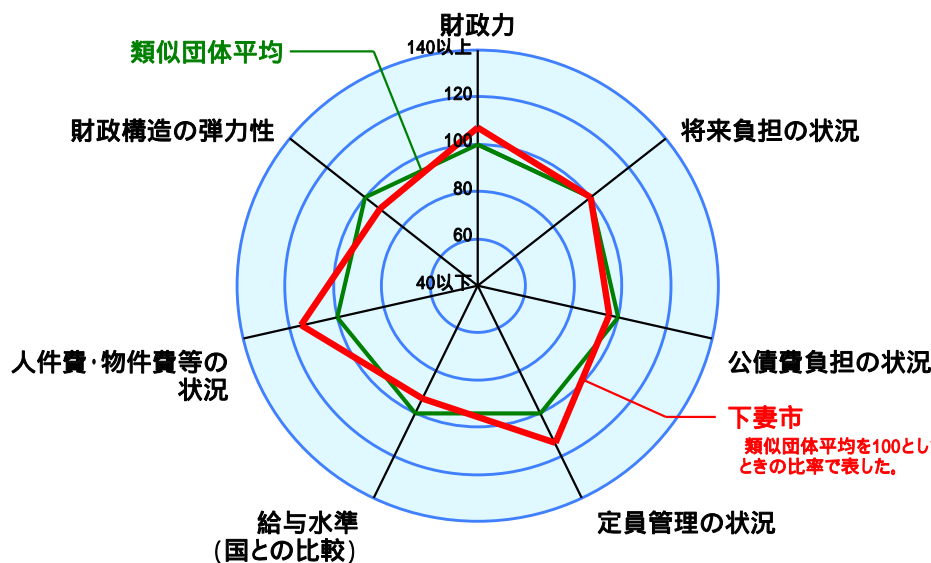
財政力指数 [0.65]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/89
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

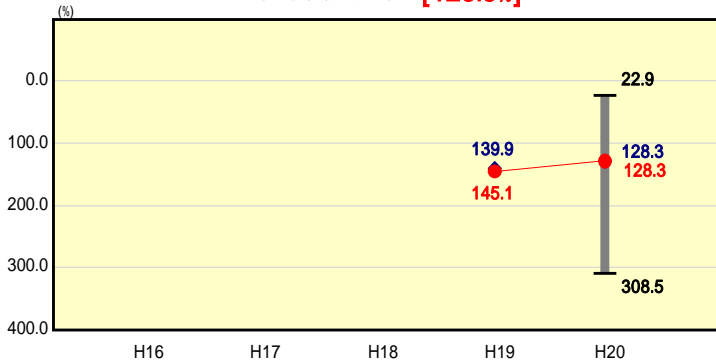
人口	44,985	人(H21.3.31現在)
面積	80.88	km ²
標準財政規模	10,079,356	千円
歳入総額	14,699,559	千円
歳出総額	14,241,242	千円
実質収支	419,484	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

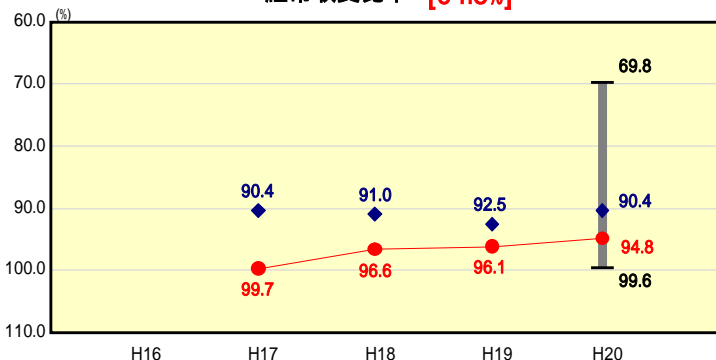
将来負担比率 [128.3%]



類似団体内順位 48/89
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

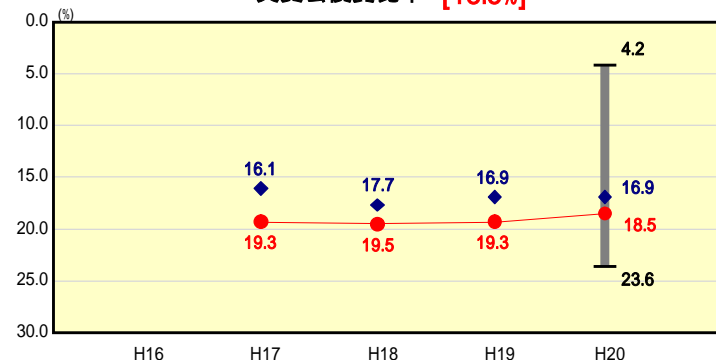
経常収支比率 [94.8%]



類似団体内順位 68/89
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

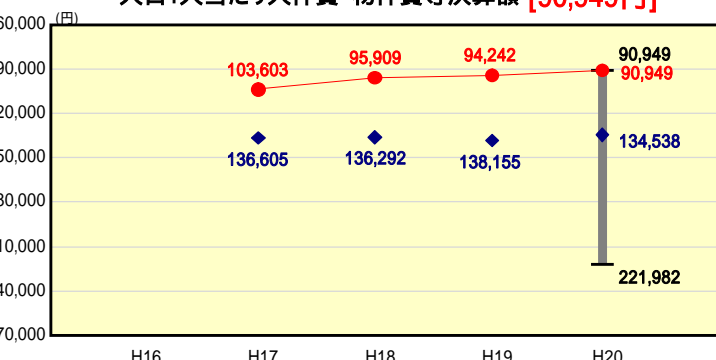
実質公債費比率 [18.5%]



類似団体内順位 58/89
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,949円]

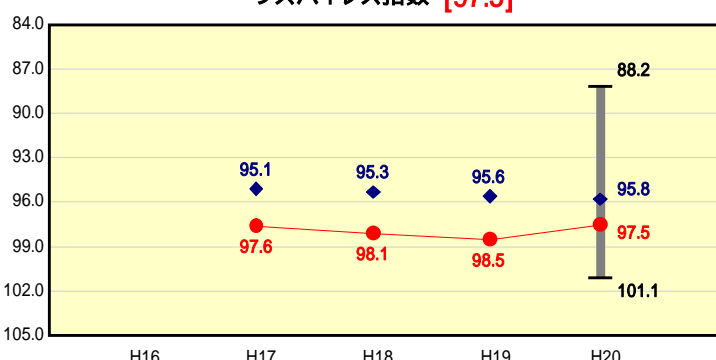


類似団体内順位 1/89
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

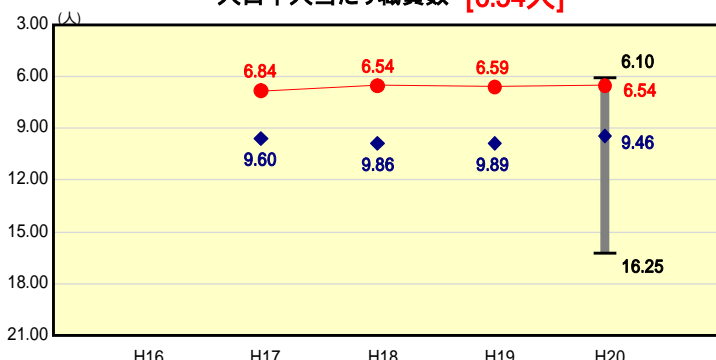
ラスパイレス指数 [97.5]



類似団体内順位 65/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.54人]



類似団体内順位 2/89
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

本市は基幹産業がなく自主財源に乏しいことから、財政力指数も県平均を大きく下回っているが徐々に上昇してきた。しかし依然として財政基盤が弱いため、平成19年度に策定した「財政健全化計画」に基づき、歳入の確保と徹底した歳出の削減に努め、財政基盤の確保を図らなければならない。

【経常収支比率】

下妻地方広域事務組合におけるごみ処理施設等の整備に係る元金償還金に対する一部事務組合負担金が多額となっており、補助費等における経常収支比率(23.2%)が高くなっていることが、類似団体平均を上回っている主な要因である。この償還金は平成19年度をピークに徐々に減少し、平成25年度にはほとんどの償還が終了するため比率の低下が見込まれる。修繕や維持補修に要する経費の増加が懸念されるが計画的な執行により比率の上昇を抑制する。人件費は集中改革プランによる職員数の削減目標を達成し、組織の機構改革や定員適正化計画によりさらなる削減を行う。扶助費は医療福祉の対象年齢の引き上げがあったが全体としては増加はみられず県内平均を下回っている。公債費は公的資金の借換え措置により利子が軽減されており、今後も起債発行の抑制や借換えから公債費負担の平準化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を大きく下回っている。その要因の一つとして、ごみ処理や消防に係る業務を一部事務組合で広域的に行っていることが挙げられる。さらに厳しい財政状況の中で、人件費や物件費の削減に努めており、今後も健全な財政運営を維持していくために、これらの経費の抑制を推進する必要がある。

【ラスパイレス指数】

ラスパイレス指数は97.5と類似団体平均を上回っている。給与の独自の削減策として、平成17年度に職員給料3%カットを行い、その後勤勉手当0.2月分カットに移行し人件費を抑制した。平成18年度は国家公務員の給与構造改革を踏まえ、国に準じた給与構造の見直しを実施している。今後も、国に準じて給与制度の見直しを随時行い、また、人事評価制度の構築などにより給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】

類似団体平均と同率である。一般会計等の地方債残高は、中学校移転改築事業の用地購入などがあり、前年度より増加しているが、組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額が大きく減少したこと前年度比16.8ポイント減の128.3%となった。中学校移転改築事業や合併関連事業の都市計画道路整備を進めており、地方債残高が増加する見込みであるが、長期的な視点から将来負担額の増加を抑制するよう努める。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は18.5%と、類似団体平均を上回っており、起債許可団体の基準(18%)も超えている。温泉宿泊施設を備えた農業公園整備や図書館建設などの大規模事業に係る起債の償還が大きい。また、下妻地方広域事務組合における地方債の償還に対する負担金が多額に及んでいることも要因に挙げられる。それまで整備の遅れていたごみ処理施設や葬祭場などの生活関連施設を、平成5年度から平成13年度にかけて集中的に整備したことによるもので、平成20年度の償還金に対する本市の負担分は約7億1千万円となった。公債費負担適正化計画による推計では、老朽化による中学校移転改築事業の工事開始により起債発行額は一時的に増加するが、合併特例事業債の活用や下妻地方広域事務組合の既発債の償還が順次終了することにより平成24年度に17.0%となる。

【人口千人当たりの職員数】

「人口1人当たりの人件費・物件費等決算額」が類似団体を下回っている要因と同様であるが、新規の職員採用を抑えてきたこともあり平成21年4月では職員数は295人(普通会計)で、平成18年4月と比較すると19名の削減となる。定員適正化計画に基づき、行政サービスを低下させることのないように事務事業の見直しを図りながら、職員数の管理と資質の向上に努める。